

平成23年7月29日

各位

会社名 住友商事株式会社  
代表者名 取締役 加藤 進  
(コード：8053、東証第1部)  
問合わせ先 広報部 報道チーム 江中 一穂  
(TEL. 03-5166-3100)

**(訂正) ユニ・チャームと住友商事による米国ペットケア事業での戦略的業務・資本提携合意のお知らせ  
～ユニ・チャームによる住友商事100%出資子会社 The Hartz Mountain Corporation 株式の取得～  
の一部訂正のお知らせ**

平成23年7月29日に開示いたしました「ユニ・チャームと住友商事による米国ペットケア事業での戦略的業務・資本提携合意のお知らせ～ユニ・チャームによる住友商事100%出資子会社 The Hartz Mountain Corporation 株式の取得」の記載事項の一部に下記のとおり訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

## 記

### 1. 冒頭部分

(修正前)

(前略)

本日、ユニ・チャーム株式会社（代表取締役 社長執行役員：高原 豪久、以下「ユニ・チャーム」）並びに住友商事株式会社（取締役社長：加藤 進）及び米国住友商事株式会社（取締役社長：加納 岳）（以下あわせて「住友商事」）は、米国におけるペットケア事業を、両者の戦略的共同事業とすることを目的として、ユニ・チャームが、住友商事の100%出資子会社である The Hartz Mountain Corporation（以下「Hartz」）の全発行済普通株式の51%を取得することで合意いたしましたのでお知らせいたします。

(後略)

(修正後)

(前略)

ユニ・チャーム株式会社（代表取締役 社長執行役員：高原 豪久、以下「ユニ・チャーム」）並びに住友商事株式会社（取締役社長：加藤 進）及び米国住友商事株式会社（取締役社長：加納 岳）（以下あわせて「住友商事」）は、米国におけるペットケア事業を、両者の戦略的共同事業とすることを目的として、ユニ・チャームが、住友商事の100%出資子会社である The Hartz

Mountain Corporation（以下「Hartz」）の全発行済普通株式の51%を取得することに向けた基本合意書を平成23年5月17日に締結し、両社で協議を重ねてまいりましたが、本日、戦略的業務・資本提携に関し合意いたしましたのでお知らせいたします。

（後略）

ご参考までに次頁に修正後全文を記載します。

以 上

(修正後全文)

**ユニ・チャームと住友商事による米国ペットケア事業での戦略的業務・資本提携合意のお知らせ  
～ユニ・チャームによる住友商事 100%出資子会社 The Hartz Mountain Corporation 株式の取得～  
の一部訂正のお知らせ**

ユニ・チャーム株式会社（代表取締役 社長執行役員：高原 豪久、以下「ユニ・チャーム」）並びに住友商事株式会社（取締役社長：加藤 進）及び米国住友商事株式会社（取締役社長：加納 岳）（以下あわせて「住友商事」）は、米国におけるペットケア事業を、両者の戦略的共同事業とすることを目的として、ユニ・チャームが、住友商事の 100%出資子会社である The Hartz Mountain Corporation（以下「Hartz」）の全発行済普通株式の 51%を取得することに向けた基本合意書を平成 23 年 5 月 17 日に締結し、両社で協議を重ねてまいりましたが、本日、戦略的業務・資本提携に関し合意いたしましたのでお知らせいたします。

1. 業務・資本提携の理由

現在、米国のペットケア市場規模は約 300 億ドル(小売ベース)と推定され、世界の約 4 割を占める巨大な市場です。リーマンショック以降の世界経済低迷下においても年率 4～5%程度の成長を継続しており、今後も更に高い成長が期待されております。こうした環境認識の下、住友商事は、①ノミダニ駆除剤、天然素材系おやつ、ペットの教育・しつけ玩具等の米国国内における No. 1 ブランドの保有、②全米小売店舗約 11 万店に対する配荷力、③米国大型量販チェーンとの信頼関係、といった Hartz の有形無形の経営資源を活用し、米国ペットケア市場での事業拡大を図ってまいりました。一方、ユニ・チャームは、昭和 61 年にペットケア事業へ参入し、以来、差別化された商品開発力と強い販売力によって日本のペットケア市場で No. 1 メーカーへと成長してまいりました。特に不織布吸収体技術を生かしたペット用トイレシート等のペットトイレタリー商品では圧倒的な No. 1 の市場地位を確立しております。ユニ・チャームグループは、ペットケア事業を、紙おむつや生理用品等のパーソナルケア事業につづくコア事業として位置づけており、グループシナジーを生かし、更なる事業基盤の強化を図ることを目的として、東証一部に上場しておりましたユニ・チャーム ペットケア株式会社を平成 22 年 9 月に吸収合併しました。また国際化の第 1 弾として平成 22 年 9 月に中国上海での事業を開始し、次なる事業機会を模索しておりました。

ユニ・チャームと住友商事とは、ユニ・チャームのペットケア事業に関する技術力、商品開発力及び生産力と Hartz の米国におけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤とを融合させることによって、米国においてペットケア事業を戦略的共同事業とすることに政策合意し、戦略的共同事業化の実現を目的として、ユニ・チャームが住友商事から、Hartz の全発行済普通株式の 51%（議決権割合 51%）に相当する株式を取得することを骨子とした業務・資本提携の内容に関しましても合意いたしました。

## 2. 業務・資本提携の内容等

### (1) 狙い

Hartz は、1926 年創業、現在の本社は米国ニュージャージー州で、84 年の歴史があり、米国におけるペットオーナーからのブランド認知率は 90%に達しています。Hartz ブランドは、ノミダニ駆除剤、天然素材系のおやつ、ペットの教育・しつけ玩具等、8つのカテゴリーにおいて米国 No. 1のブランドとなっております。Hartz は、北米在の大型量販チェーン店においてペット用品売り場での取扱商品の選択や陳列レイアウト等をアドバイスするポジションをつとめるなど、小売業の商品戦略・販売戦略に大きな影響力を持っています。

米国のペット飼育環境は、小型犬化、室内飼育化がすすみ、プレミアムフードの浸透や、室内排泄が増加するなど、日本のペット飼育環境と同様な傾向が見受けられます。日本では、かねてよりユニ・チャームが、小型犬化・肥満化・高齢化・室内飼育の増加といったペットケア市場での四大潮流に注力し新たな市場の開発と事業拡大を図ってまいりました。ユニ・チャームと住友商事は、日本の消費者に支持されたユニ・チャームグループの吸収体技術を活かしたペットトイレタリー商品と Hartz ブランドとを融合し、米国市場に商品を提供することによって、米国内におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指します。また、本件は、まずは世界最大市場である米国市場のポテンシャルを最大限活用し、Hartz 事業の飛躍的拡大を両社にて目指す戦略的共同事業です。将来的にはペットケア事業の更なる成長を企図し、両社にてグローバル展開を協議する事も視野に入れていきます。

### (2) 資本提携（株式譲渡取引）の概要

ユニ・チャームが、住友商事の保有する Hartz 株式の 9,693,400 株（全発行済普通株式の 51%）を取得。

## 3. 業務提携当事会社（合弁予定会社）の概要

(1) 名 称	The Hartz Mountain Corporation
(2) 所 在 地	400 Plaza Drive, Secaucus, New Jersey U. S. A.
(3) 代表者の役職・氏名	Robert Shipley
(4) 事 業 内 容	ペット用品の製造・販売
(5) 資 本 金	US\$ 270,000 千(2011年3月末時点)
(6) 設 立 年 月 日	2004年6月21日 住友商事により買収
(7) 決 算 期	3月
(8) 純 資 産	US\$ 206,040 千(2011年3月末時点)
(9) 総 資 産	US\$ 355,050 千(2011年3月末時点)
(10) 出 資 比 率	米国住友商事株式会社：59.4%、住友商事株式会社：40.6%

#### 4. 日 程

(1) 基本合意書締結	平成23年5月17日
(2) 株式譲渡合意	平成23年7月29日
(3) クロージング日	平成23年10月3日(予定)

対象3社のURL	
ユニ・チャーム株式会社	<a href="http://www.unicharm.co.jp/company/index.html">http://www.unicharm.co.jp/company/index.html</a>
住友商事株式会社	<a href="http://www.sumitomocorp.co.jp/">http://www.sumitomocorp.co.jp/</a>
The Hartz Mountain Corporation	<a href="http://www.hartz.com/home.aspx">http://www.hartz.com/home.aspx</a>

本件に対するお問い合わせ

ユニ・チャーム株式会社

広報グループ TEL : 03-6722-1019

住友商事株式会社

広報部 報道チーム

TEL : 03-5166-3100 E-mail: [press@sumitomocorp.co.jp](mailto:press@sumitomocorp.co.jp)

以 上